

2019年6月度「定期賃金調査結果」の概要

2020年1月21日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の参考とするために、1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 2,037社

調査時期：2019年8月1日～9月3日

回答状況：集計企業数 428社（有効回答率 21.0%、製造業 48.6%、非製造業 51.4%、従業員 500人以上 75.0%）

II. 調査結果の概要

1. 学歴別の標準者賃金

学歴別に標準者賃金をみると、いずれの学歴においても、年齢・勤続年数が上がるにつれて金額が増加し、55歳でピークを迎えた後、役職定年などの影響によって、横ばいまたは減少という賃金カーブとなっている。

年齢ポイント間の変動幅は、大学卒総合職（管理・事務・技術労働者）では、役職登用時期に当たる35～40歳や40～45歳で増加額が大きくなっており、それ以外のほとんどの学歴では、25～30歳で増加額が最大となっている。この背景としては、若年層や子育て層など特定層の賃金を重点的に引き上げていることが考えられる（図表1）。

図表1 学歴別の標準者賃金 —全産業・規模計—

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	175,560	—	167,743	171,992
22	220,552	204,710	193,211	187,090	196,746
25	247,629	225,846	212,011	201,676	216,408
30	319,410	280,738	246,867	233,750	267,110
35	385,907	325,516	273,865	259,039	307,670
40	459,352	365,897	302,941	288,292	342,388
45	531,729	419,982	325,230	311,791	370,603
50	585,747	475,273	348,490	336,268	396,194
55	619,882	498,459	357,878	349,861	409,188
60	607,908	498,138	357,658	352,292	408,446

注：(1)標準者賃金は、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月当たりの所定労働時間内賃金

(2)総合職と生産・現業労働者は、年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計

(3)一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

2. 平均賃金

(1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、製造業平均（374,679円）よりも、非製造業平均（401,307円）の方が高くなっている。

所定労働時間外賃金は、製造業平均（55,360円）と非製造業平均（55,054円）はほぼ同水準となっており、所定内労働時間内賃金ほどの違いはみられない（図表2-1）。

図表2-1 産業別の平均賃金 —規模計—

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集 計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集 計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働 時間	
社	円	円	円	社	歳	年	時間	時間	時間		
全 産 業 平 均	412	384,127	55,251	439,378	363	40.2	16.4	152.3	20.1	172.4	
製 造 業	食 料 品	18	382,379	30,419	412,798	16	40.2	16.2	149.9	15.3	165.2
	織 維 ・ 衣 服	5	308,423	18,253	326,676	4	41.2	16.4	159.4	9.3	168.7
	紙 ・ パ ル プ	3	313,847	65,363	379,210	2	39.2	15.9	137.7	19.7	157.4
	化 学 ・ ゴ ム	39	388,476	45,131	433,607	33	39.7	15.8	152.4	16.5	168.9
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1	—	—	—	0	—	—	—	—	—
	窯 業	8	354,491	50,100	404,591	6	39.4	15.6	164.2	21.2	185.4
	金 属 工 業	26	335,026	67,151	402,177	22	38.3	15.5	152.9	21.7	174.6
	機 械 器 具	79	381,770	56,751	438,521	69	40.6	17.3	151.6	20.2	171.8
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	6	378,264	80,005	458,269	6	42.0	18.3	159.1	25.6	184.7
	そ の 他 の 製 造 業	14	397,113	38,259	435,372	11	42.0	16.0	154.5	10.8	165.3
製 造 業 平 均	199	374,679	55,360	430,039	169	40.2	16.8	152.3	19.5	171.8	
非 製 造 業	鉱 業	2	497,823	37,878	535,701	1	47.6	18.3	151.4	5.3	156.7
	土 木 建 設 業	39	444,948	64,083	509,031	35	39.9	15.7	157.1	31.1	188.2
	卸 売 ・ 小 売 業	39	423,654	26,002	449,656	36	41.1	16.9	151.8	11.3	163.1
	金 融 ・ 保 険 業	18	378,551	33,275	411,826	15	38.4	14.3	145.5	15.9	161.4
	運 輸 ・ 通 信 業	38	381,022	58,274	439,296	36	40.3	15.5	151.8	23.3	175.1
	電 気 ・ ガ ス 業	13	378,245	71,542	449,787	11	39.9	18.8	147.6	15.8	163.4
	サ ー ビ ス 業	64	363,396	59,041	422,437	60	39.7	13.5	150.8	20.7	171.5
非 製 造 業 平 均	213	401,307	55,054	456,361	194	40.1	15.9	152.3	21.3	173.6	

注：(1)平均賃金は、毎年6月に実際に支給した月例賃金の平均額。集計企業は調査年ごとに異なるため、その年の集計企業の平均年齢・勤続年数や月間労働時間などの状況によって異なる
(2)集計企業数が2社に満たない場合には数字を伏せているが、平均値には含まれる
(3)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

(2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金・所定労働時間外賃金ともに、従業員数が「3,000人以上」の規模が最も高くなっている。規模別の傾向として、500人以上の企業では、規模が大きいほど金額が高くなる一方で、500人未満では、「100～299人」の規模が「300～499人」を上回るなど一部に違いがみられる（図表2-2）。

図表2-2 規模別の平均賃金 —全産業—

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集 計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集 計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働 時間	
全 産 業 平 均	412	384,127	55,251	439,378	363	40.2	16.4	152.3	20.1	172.4	
全 産 業	3,000人以上	137 385,978 (100.0)	58,039 (100.0)	444,017 (100.0)	114	40.2	16.7	151.9	20.7	172.6	
	1,000～2,999人	122 377,328 (97.8)	43,281 (74.6)	420,609 (94.7)	107	40.3	15.8	153.4	18.3	171.7	
	500～ 999人	49 376,557 (97.6)	43,000 (74.1)	419,557 (94.5)	47	39.8	14.4	153.4	19.4	172.8	
	500人以上計	308	384,475 (99.6)	55,497 (95.6)	439,972 (99.1)	268	40.2	16.5	152.2	20.2	172.4
規 模 別	300～ 499人	31 356,636 (92.4)	33,432 (57.6)	390,068 (87.8)	29	39.8	13.9	153.0	16.0	169.0	
	100～ 299人	45 361,610 (93.7)	44,101 (76.0)	405,711 (91.4)	43	39.1	10.9	159.2	17.2	176.4	
	100人未満	28 359,254 (93.1)	26,465 (45.6)	385,719 (86.9)	23	40.6	10.6	159.0	15.2	174.2	
	500人未満計	104	358,816 (93.0)	37,318 (64.3)	396,134 (89.2)	95	39.6	12.5	155.9	16.4	172.3

注：(1) ()内は3,000人以上を100.0とした割合
 (2) 未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

3. 役職者賃金(実在者)

役職別に実際に支払われた所定労働時間内賃金をみると、部長(兼取締役)が1,059,370円(前年比+38,756円)、部長が705,753円(同+8,537円)、部次長が608,575円(同+7,892円)、課長が538,537円(同+3,377円)、係長が406,611円(同-641円)となっており、総じて前年より増加している。

部長の所定労働時間内賃金を100として役職間の賃金比率をみると、部長(取締役)が150.1と前年よりやや増加したほかは、ほぼ同水準となっている。また、平均年齢と平均勤続年数は、いずれの役職においても、前年からの大きな変化はなかった(図表3)。

図表3 役職者賃金 —全産業・規模計—

役 職 別	集計企業数	所定労働時間内 賃金	役職間の 賃金比率 (部長=100.0)	年 齢	勤続年数
部長(兼取締役)	84 (62)	1,059,370 (1,020,614)	150.1 (146.4)	55.0 (54.3)	24.6 (24.3)
部 長	291 (262)	705,753 (697,216)	100.0 (100.0)	52.3 (52.3)	25.2 (25.9)
部 次 長	185 (177)	608,575 (600,683)	86.2 (86.2)	50.4 (50.6)	23.4 (24.1)
課 長	291 (263)	538,537 (535,160)	76.3 (76.8)	47.5 (47.6)	21.4 (21.8)
係 長	198 (184)	406,611 (407,252)	57.6 (58.4)	43.6 (44.0)	17.9 (18.7)

注：(1) 役職者賃金は、実在する役職者の平均所定労働時間内賃金
 (2) ()内は2018年調査の数値

以 上